

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	17,638,901	11,545,951	実質収支比率	4.3	4.5			
市町村名	広陵町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	17,096,854	11,017,320	經常収支比率	94.5	94.9			
					首都	×	歳入歳出差引	542,047	528,631	(※1)	(99.9)	(99.8)			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	205,702	197,881	標準財政規模	7,787,844	7,386,564			
							実質収支	336,345	330,750	財政力指数	0.63	0.63			
人口	令和2年国調(人)	33,810	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	5,595	48,494	公債費負担比率	11.4	13.3			
	平成27年国調(人)	33,487			過疎	×	積立金	605,546	142,350	健全化判断比率					
	増減率(%)	1.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	35,025	第1次	平成27年国調	265	平成22年国調	257	低開発	×	積立金取崩し額	700,000	350,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	34,783			1.8	1.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-88,859	-159,156	実質公債費比率	7.8	8.2	
	令02.01.01(人)	35,059	第2次					基準財政収入額	3,907,260	3,769,293	資金不足比率(※4)	61.4	48.2		
	うち日本人(人)	34,820			4.099	4.030			基準財政需要額	6,323,123	5,929,002				
	増減率(%)	-0.1			27.6	28.2			標準税収入額等	5,024,220	4,872,054				
	うち日本人(%)	-0.1	第3次		10,499	10,008			經常経費充当一般財源等	7,420,566	7,164,450				
				70.6	70.0			歳入一般財源等	10,316,429	8,573,917					
面積(km ²)	16.30														
人口密度(人/km ²)	2,074														
世帯数(世帯)	11,921														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,106,362	10,766,696				
	市区町村長	1	8,140		一般職員	194	553,288	2,852	うち公的資金	9,402,753	8,899,136				
	副市区町村長	1	6,710		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	162,769	207,930				
	教育長	1	6,130		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,770		教育公務員	44	105,864	2,406	土地開発基金現在高	337,614	344,026				
	議会副議長	1	3,190		臨時職員	-	-	-	積立金	1,512,799	1,607,253				
	議会議員	12	2,900		合計	238	659,152	2,770	減債基金	195,892	268,351				
					ラスバイレス指数				97.6	其他特定目的基金	855,772	804,329			
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧	奈良県葛城地区清掃事務組合	地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)		(11)	葛城広域行政事務組合						
(2)	墓地事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)		(12)	奈良広域水質検査センター組合						
(3)	学校給食特別会計	(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13)		(13)	奈良県後期高齢者医療広域連合						
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)		(14)	奈良広域消防組合						
						(15)		(15)	山辺・県北西部広域環境衛生組合						
						(16)		(16)	まほろば環境衛生組合						
						(17)		(17)	国保中央病院組合						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	性質別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
地方税	4,141,695	23.5	4,141,695	55.7	普通税	4,141,695	100.0	-	議会議費	112,636	0.7	-	112,636	-		
地方譲与税	87,365	0.5	87,365	1.2	法定普通税	4,141,695	100.0	-	総務費	5,292,561	31.0	30,156	1,633,458	112,636		
利子割交付金	8,556	0.0	8,556	0.1	市町村民税	2,249,426	54.3	-	民生費	4,268,123	25.0	13,124	2,253,112	1,633,458		
配当割交付金	44,377	0.3	44,377	0.6	個人均等割	58,177	1.4	-	衛生費	1,352,051	7.9	1,126	1,246,788	2,253,112		
株式等譲渡所得割交付金	48,830	0.3	48,830	0.7	所得割	2,044,510	49.4	-	労働費	9,241	0.1	-	9,241	1,246,788		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	66,441	1.6	-	農林水産業費	127,896	0.7	4,325	56,589	9,241		
地方消費税交付金	609,774	3.5	609,774	8.2	法人税割	80,298	1.9	-	商工費	193,015	1.1	8,202	166,623	56,589		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,641,073	39.6	-	土木費	2,329,946	13.6	967,122	1,395,300	166,623		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,641,065	39.6	-	消防費	564,703	3.3	120,734	469,216	1,395,300		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,626	2.1	-	教育費	1,670,715	9.8	289,460	1,255,452	469,216		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	165,570	4.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	1,255,452		
自動車税環境性能割交付金	8,914	0.1	8,914	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,175,967	6.9	-	-	1,175,967		
法人事業税交付金	13,071	0.1	13,071	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-		
地方特例交付金	54,973	0.3	54,973	0.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	48,619	0.3	48,619	0.7	目的税	-	-	-	歳出合計	17,096,854	100.0	1,434,249	9,774,382	9,774,382		
自動車税減収補填特例交付金	4,309	0.0	4,309	0.1	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
軽自動車税減収補填特例交付金	2,045	0.0	2,045	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方交付税	2,645,504	15.0	2,345,368	31.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,814,334	34.0	3,958,803	3,927,369	50.0		
普通交付税	2,345,368	13.3	2,345,368	31.6	都市計画税	-	-	-	人件費	2,058,964	12.0	1,861,487	1,855,552	23.6		
特別交付税	300,136	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,215,956	7.1	1,088,094	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,579,403	15.1	921,349	895,850	11.4		
(一般財源計)	7,663,059	43.4	7,362,923	99.1	旧法による税	-	-	-	公債費	1,175,967	6.9	1,175,967	1,175,967	15.0		
交通安全対策特別交付金	4,366	0.0	4,366	0.1	合計	4,141,695	100.0	-	元利償還金	1,175,967	6.9	1,175,967	1,175,967	15.0		
分担金・負担金	37,553	0.2	1,622	0.0	徴収率	99.6	98.2	99.8	うち元金	1,123,434	6.6	1,123,434	1,123,434	14.3		
使用料	146,922	0.8	60,736	0.8	(%)	99.5	97.6	99.7	うち利子	52,533	0.3	52,533	52,533	0.7		
手数料	73,375	0.4	-	-	現年計	-	-	-	一時借入金利子	-	-	-	-	-		
国庫支出金	5,684,619	32.2	-	-	区分	令和2年度	令和元年度		その他の経費	9,848,271	57.6	5,544,260	3,493,197	44.5		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99.6	98.2	99.8	物件費	2,306,389	13.5	1,868,600	1,637,464	20.9		
都道府県支出金	841,409	4.8	-	-	市町村民税	99.6	98.6	99.8	維持補修費	151,247	0.9	148,847	148,841	1.9		
財産収入	154,735	0.9	11	0.0	純固定資産税	99.5	97.6	99.7	補助費等	5,073,961	29.7	1,453,766	969,877	12.4		
寄附金	43,503	0.2	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	517,658	3.0	516,671	472,067	6.0
繰入金	783,910	4.4	-	-	合計	1,452,024	12,496	12,496	繰出金	951,181	5.6	741,710	737,015	9.4		
繰越金	528,631	3.0	-	-	下水道	326,001	再差引収支	12,496	積立金	665,445	3.9	631,289	-	-		
諸収入	213,719	1.2	994	0.0	病院	121,422	加入世帯数(世帯)	4,244	投資・出資金・貸付金	700,048	4.1	700,048	-	-		
地方債	1,463,100	8.3	-	-	上水道	53,420	被保険者数(人)	7,243	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者	102	投資的経費計	1,434,249	8.4	271,319	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	221,743	1人当り	2	うち人件費	7,595	0.0	7,595	-	-		
うち臨時財政対策債	418,200	2.4	-	-	その他	729,438	保険税(料)収入額	320	普通建設事業費	1,434,249	8.4	271,319	-	-		
歳入合計	17,638,901	100.0	7,430,652	100.0			保険給付費	2	うち補助	649,093	3.8	152,934	-	-		
									うち単独	785,156	4.6	118,385	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	17,096,854	100.0	9,774,382	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 奈良県広域町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,615	17,073	542	336		11,106	
2 墓地事業特別会計	16	16	-	-	4	-	
3 学校給食特別会計	263	263	-	-	252	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	17,639	17,097	542	336			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,325	3,312	12	12					
2 後期高齢者医療特別会計	447	447		0					
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,355	2,355		-					
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	16	16		0					
5 水道事業会計	859	944	▲ 84	1,495	3	5	-		法適用企業
6 下水道事業会計	1,095	1,035	60	59	178	5,837	4,028		法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,567					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 奈良県葛城地区清掃事務組合	1,768	1,739	29		507			
2 葛城広域行政事務組合	1,106	1,085	20		1,000			
3 奈良広域水質検査センター組合	107	101	6		14			
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	134	92	42					
5 奈良県広域消防組合	15,308	14,789	519		1,469			
6 山辺・県北西部広域環境衛生組合	541	517	24		197			
7 まほろば環境衛生組合	51	37	14			2,490	127	
8 国保中央病院組合	3,557	3,259	299		306	1,229	259	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	1,114,650	1,143,120	1,175,967	17.4	将来負担額	11,282,159	10,766,696	11,106,362	164.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	56,192	45,670	39,196	0.6	いわゆる五省協定等に係るもの	56,192	45,670	39,196	0.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	4,661,747	4,521,791	4,027,768	59.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	285,831	263,801	269,758	4.0	組合等負担見込額	465,897	404,829	385,868	5.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	110,725	110,206	102,986	1.5	退職手当負担見込額	1,639,650	1,484,148	1,394,395	20.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

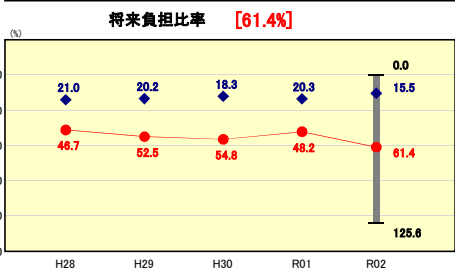
奈良県広陵町

人口	35,025人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,783人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.30k㎡		実質公債費比率	7.8%
歳入総額	17,638,901千円		将来負担比率	61.4%
歳出総額	17,096,854千円		市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	7,387,844千円		(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,787,844千円			
地方債現在高	11,106,362千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



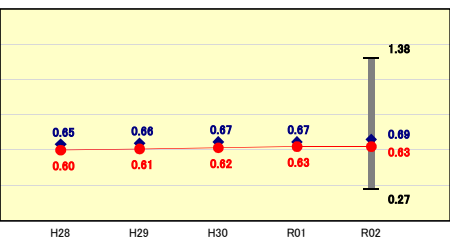
類似団体内順位 75/95 全国平均 24.9 奈良県平均 56.0

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均値(15.5%)を45.9%上回っている。公共施設の更新や道路等の投資的事業の財源として、また現在世代と将来世代での負担を平準化するためにも財源を地方債に頼ってきた。今後は投資的事業の抑制や交付税参入等財源措置を検討し、後世への負担軽減を図る。

財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 54/95 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

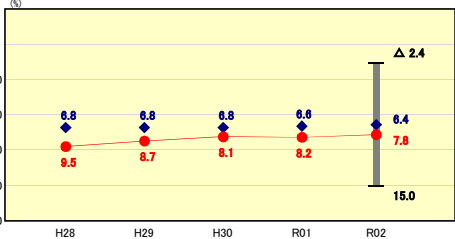


財政力指数の分析欄
 類似団体平均値(0.69)を0.06ポイント下回っている。税収の伸びが見込めない中、更なる歳出削減を実施するとともに、企業誘致、徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 64/95 全国平均 5.7 奈良県平均 9.3

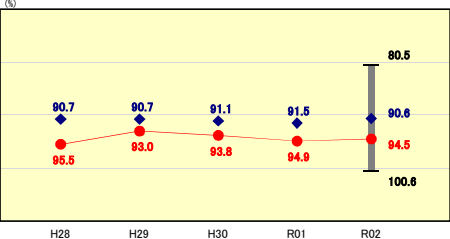


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値(6.4%)を1.4%上回っている。これまで人口増加に伴う社会基盤整備として、継続的に投資的事業を推進及び維持管理してきたこと、その財源を地方債に頼っていたため、公債費が増加している。また第二浄化センター関連で、下水道整備事業を推進してきたことに伴う繰入金を実質公債費比率を高くしている要因となっている。今後は投資的事業の抑制及び交付税参入できる起債を活用することで、実質公債費比率の更なる減少を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.5%]

類似団体内順位 78/95 全国平均 93.1 奈良県平均 95.6

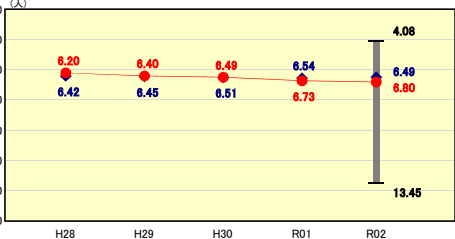


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均値(90.6)を3.9%上回っている。公共施設の維持修繕、維持管理に係る経費が増加している。社会基盤整備として実施してきた投資的経費に係る公債費負担の占める割合も大きい。費用対効果を見ながら事務事業の重点化と質的充実を図り、経常経費の一層の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.80人]

類似団体内順位 59/95 全国平均 8.16 奈良県平均 7.98

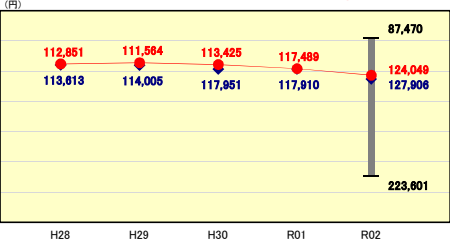


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均値(6.49人)を0.31人上回っている。過去に5か年50人削減方針により職員数の削減施策を実施したが、行政業務が多様化し、福祉関連の専門職の増加等に伴い類似団体を超えている。今後も単純な職員数の増加とならないよう、社会情勢及び財政状況を考慮しつつ、適切な職員数を維持していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,049円]

類似団体内順位 48/95 全国平均 145,817 奈良県平均 142,023

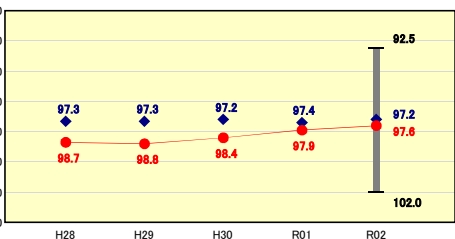


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値(127,906円)を3,857円下回っている。人件費において、今後も単純な職員数の増加とならないよう、社会情勢及び財政状況を考慮しつつ、適切な職員数を維持していく。物件費においては、費用対効果を考慮し、事務事業を見直し、物件費全体の抑制を図り、必要最小限の経費で効率的かつ効果的な財政運営を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [97.6]

類似団体内順位 53/95 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均値(97.6)を0.4ポイント上回っている。諸手当については国の制度と同水準であるが、職員の年齢構成等で増減している。今後も適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

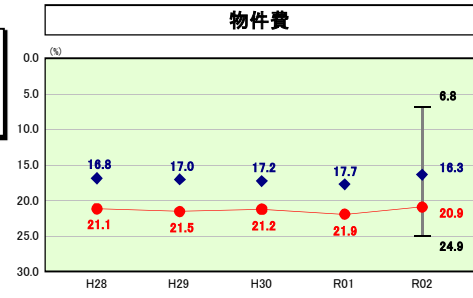
奈良県広陵町

経常収支比率の分析

人口	35,025	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,783	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.30	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	17,638,901	千円	将来負担比率	61.4	%
歳出総額	17,096,854	千円			
実質収支	336,345	千円			
標準財政規模	7,787,844	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
地方債現在高	11,106,362	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

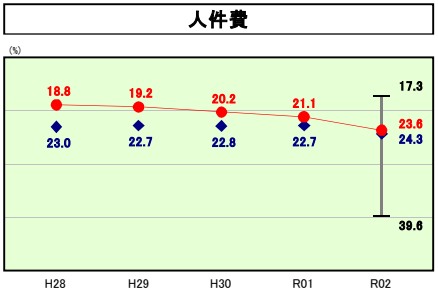
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 87/95 全国平均 14.3 奈良県平均 15.3

物件費の分析欄

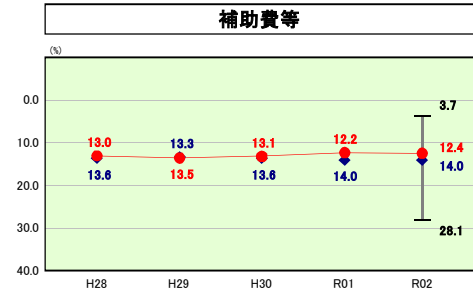
類似団体平均値(16.3%)を4.6%上回っている。公共施設の老朽化に伴う維持管理費及び計画策定等の増加が原因である。今後も費用対効果を考慮した事務事業の見直しや公共施設等総合管理計画等による施設の長寿命化事業で物件費全体を平準化しながら総支出額の抑制を図り、必要最小限の経費で効率的かつ効果的な財政運営を目指す。



類似団体内順位 45/95 全国平均 26.8 奈良県平均 28.3

人件費の分析欄

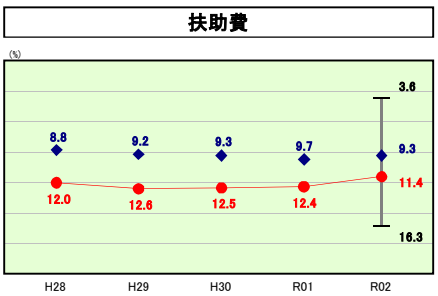
類似団体平均値(24.3%)を0.7%下回っている。過去に5か年50人削減方針による退職者に伴う人員を補充しなかったことによって、一定の効果を上げている。しかしながら業務の多様化による福祉の専門職等の増加によって、職員数は増加傾向となっている。今後も単純な職員数の増加とならないよう、社会情勢及び財政状況を考慮しつつ、適切な職員数を維持していく。



類似団体内順位 30/95 全国平均 10.7 奈良県平均 11.2

補助費等の分析欄

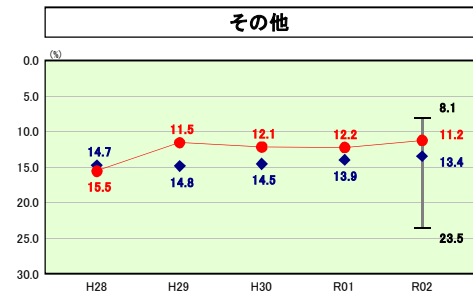
類似団体平均値(14.0%)を1.6%下回っている。旧都市整備公団立替施行に係る関公費の償還終了に伴い、補助金を押し下げている。



類似団体内順位 80/95 全国平均 12.4 奈良県平均 9.7

扶助費の分析欄

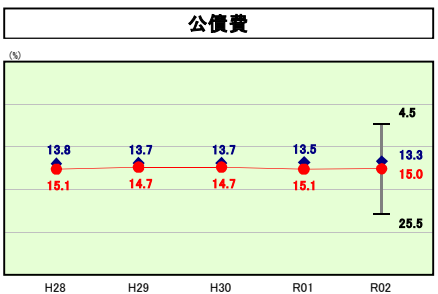
類似団体平均値(9.3%)を2.1%上回っている。高齢化による医療費及び障がい者に対する介護給付等に伴う経費の増加や人件費の高騰等による保育園の運営委託料等の福祉関係費が年々増加している。



類似団体内順位 19/95 全国平均 12.6 奈良県平均 12.7

その他の分析欄

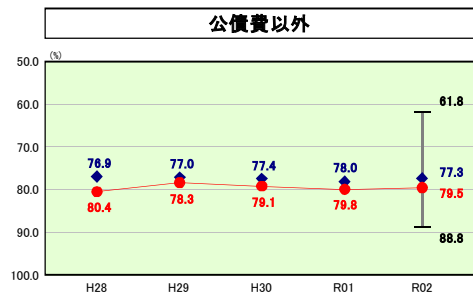
類似団体平均値(13.4%)を2.2%下回っている。繰入金が大部分を占めている。特別会計においては経費の削減と独立採算の原則による料金改定等の適正化を図ることにより、繰出金の削減に努める。



類似団体内順位 66/95 全国平均 16.3 奈良県平均 18.4

公債費の分析欄

類似団体平均値(13.3%)を1.7%上回っている。人口増加に伴う社会資本整備を継続的に実施してきたことに加え、総合保健福祉会館、清掃施設等の大規模施設の整備事業の財源として多額の地方債を発行してきたことが要因である。今後も新清掃施設、公共事業等に伴う起債の発行が見込まれるため、引き続き地方債の発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



類似団体内順位 60/95 全国平均 76.8 奈良県平均 77.2

公債費以外の分析欄

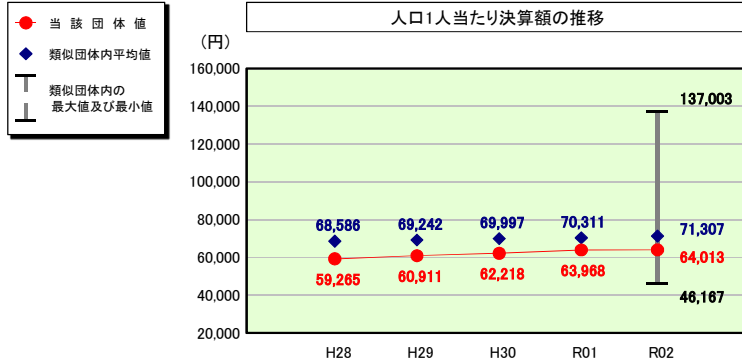
類似団体平均値(77.3%)を2.2%上回っている。類似団体に比べて経常収支比率が高い水準で推移していることを踏まえ、今後も不要不急の事業は行わず、費用対効果を考慮した事務上全体の見直しを実施し、必要最小限の経費で効率的かつ効果的な財政運営を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

奈良県広陵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

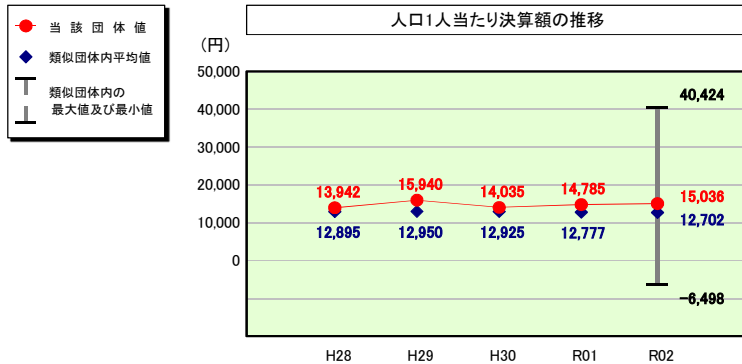
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,058,964	58,786	63,681	▲ 7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	316,746	9,043	8,003	13.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	360	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,160	1,090	2,539	▲ 57.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,595	217	1,117	▲ 80.6
▲退職金	▲ 179,395	▲ 5,122	▲ 4,412	16.1
合計	2,242,070	64,013	71,307	▲ 10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.80	6.49	0.31
ラスバイレス指数	97.6	97.2	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

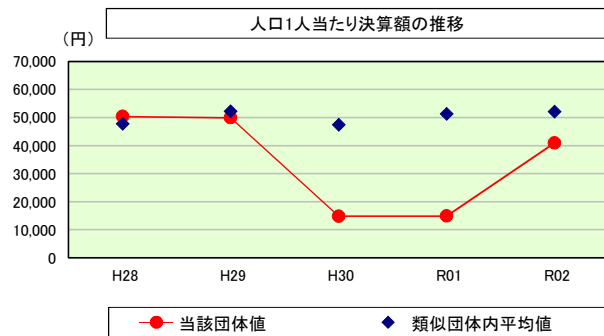


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,175,967	33,575	31,105	7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	269,758	7,702	8,747	▲ 11.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,986	2,940	2,193	34.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,474	185	863	▲ 78.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,092	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,028,558	▲ 29,366	▲ 27,116	8.3
合計	526,627	15,036	12,702	18.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

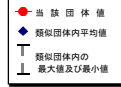
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,763,560	50,382	9.9	47,738	▲ 4.4	14.3
うち単独分	1,503,774	42,960	2.3	24,937	▲ 5.5	7.8
H29	1,747,383	49,922	▲ 0.9	52,191	9.3	▲ 10.2
うち単独分	935,054	26,714	▲ 37.8	24,843	▲ 0.4	▲ 37.4
H30	519,051	14,830	▲ 70.3	47,387	▲ 9.2	▲ 61.1
うち単独分	360,553	10,302	▲ 61.4	24,928	0.3	▲ 61.7
R01	521,274	14,868	0.3	51,264	8.2	▲ 7.9
うち単独分	205,889	5,873	▲ 43.0	26,040	4.5	▲ 47.5
R02	1,434,249	40,949	175.4	52,068	1.6	173.8
うち単独分	785,156	22,417	281.7	26,936	3.4	278.3
過去5年間平均	1,197,103	34,190	22.9	50,130	1.1	21.8
うち単独分	758,085	21,653	28.4	25,537	0.5	27.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

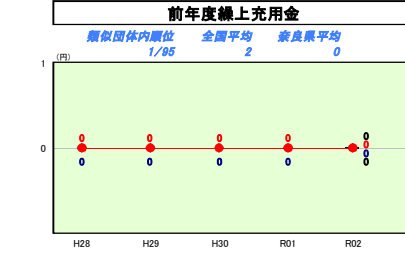
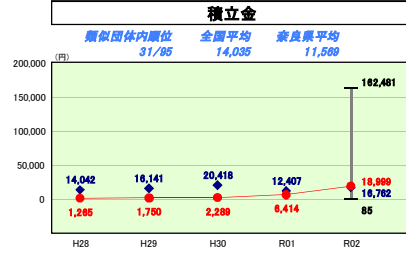
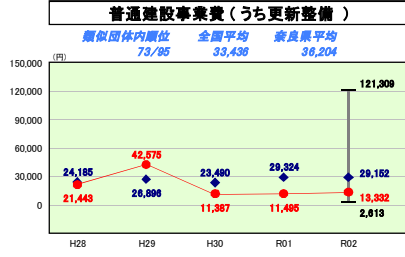
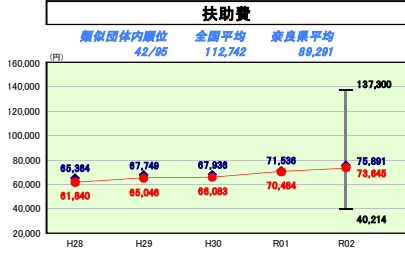
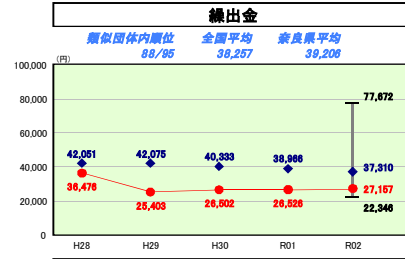
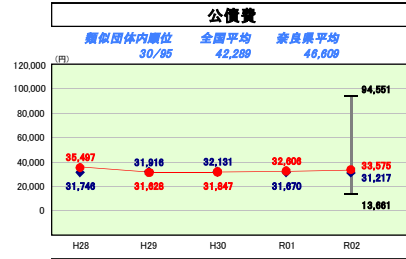
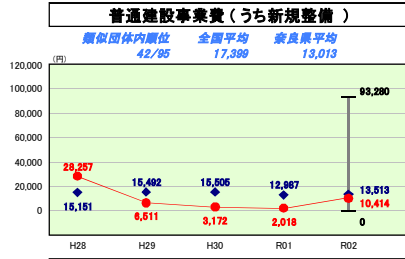
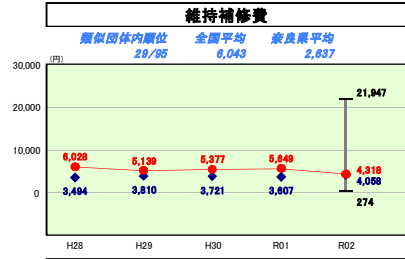
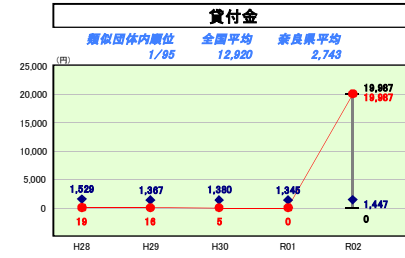
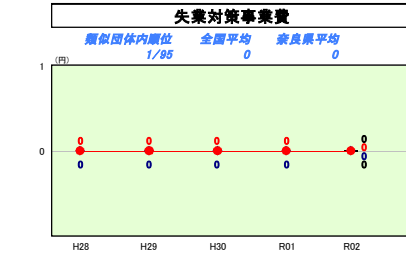
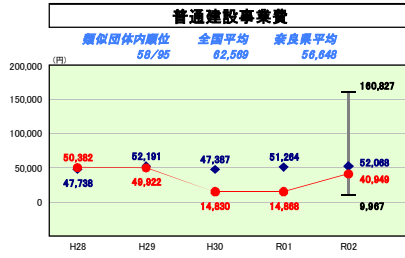
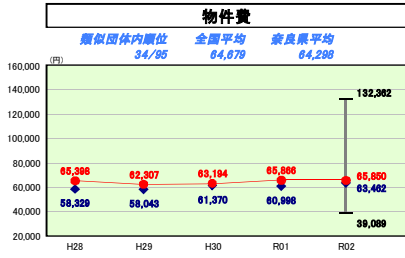
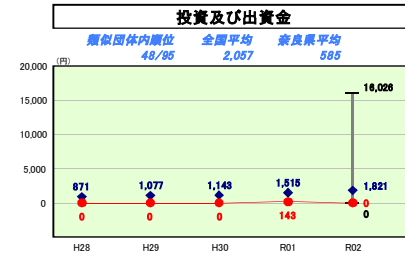
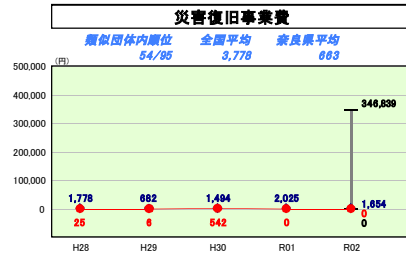
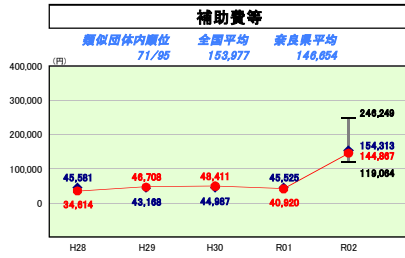
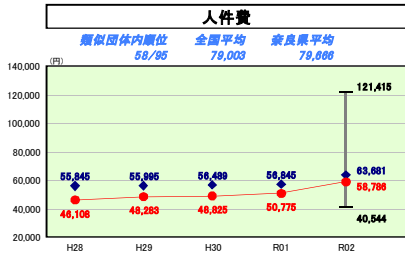
令和2年度

奈良県広陵町

人口	35,025 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,783 人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	16.30 km ²	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	17,638,901 千円	将来負担比率	61.4 %
歳出総額	17,096,854 千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	539,345 千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,787,844 千円		
地方債現在高	11,108,382 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

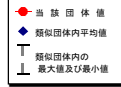
人件費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、繰出金については類似団体を大きく下回っている一方、物件費、維持補修費、公債費、積立金、貸付金については類似団体平均値を大きく上回っている。施設の老朽化による維持管理費で物件費と維持補修費が増加しているため、公共施設等総合管理計画等に基づいて施設の集約化・長寿命化を図り、増加している費用の平準化をしながら総支出額を抑制する。今後更なる事務事業の重点化と費用対効果を見ながら質的充実を図りながら経常経費の一層の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

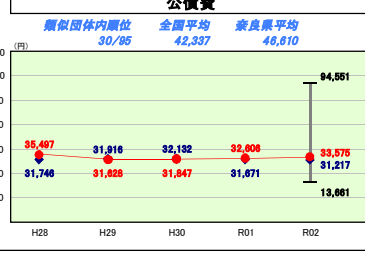
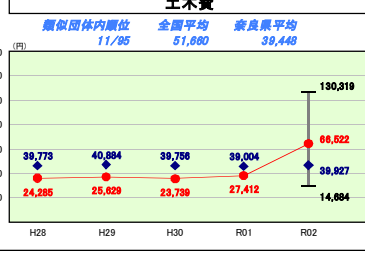
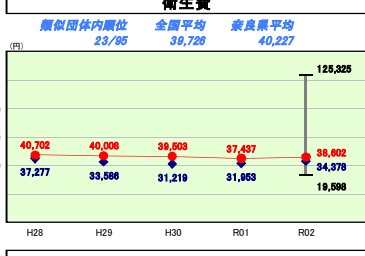
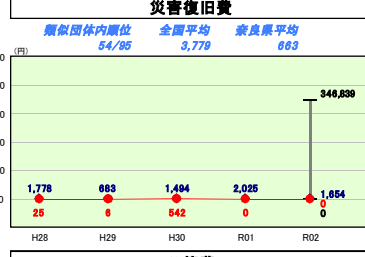
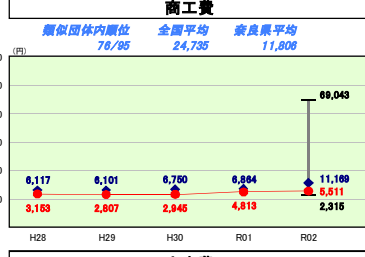
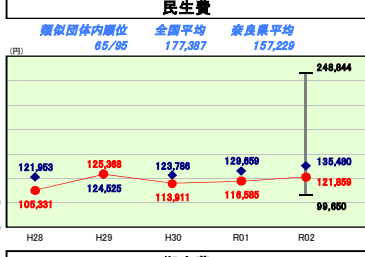
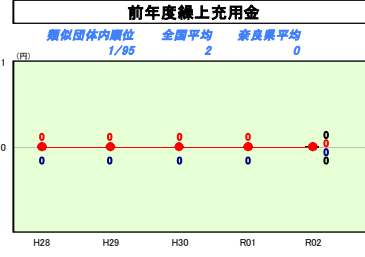
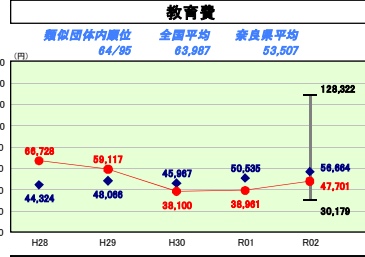
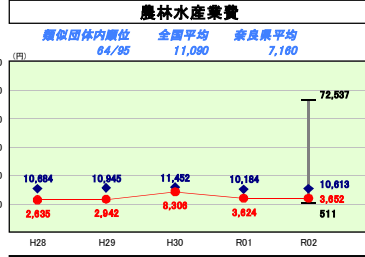
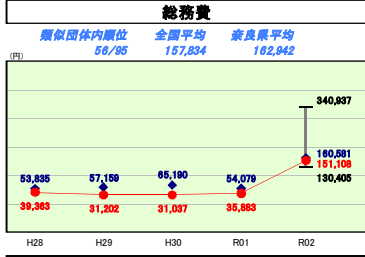
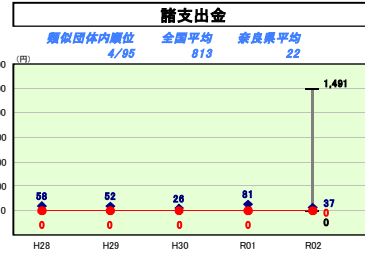
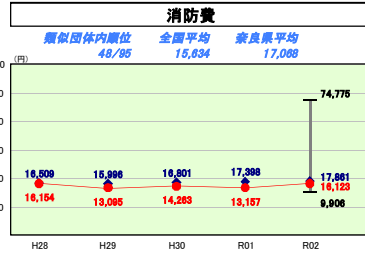
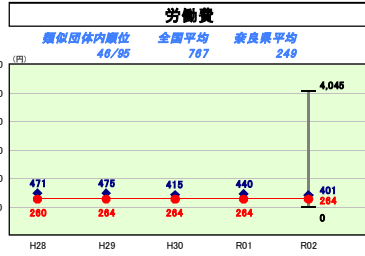
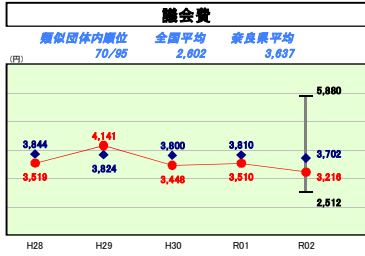
令和2年度

奈良県広陵町

人口	35,025 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,783 人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	16.30 km ²	実質公債費比率	7.8 %
歳入総額	17,638,901 千円	将来負担比率	61.4 %
歳出総額	17,096,854 千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	539,045 千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	7,787,844 千円		
地方債現在高	11,108,382 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



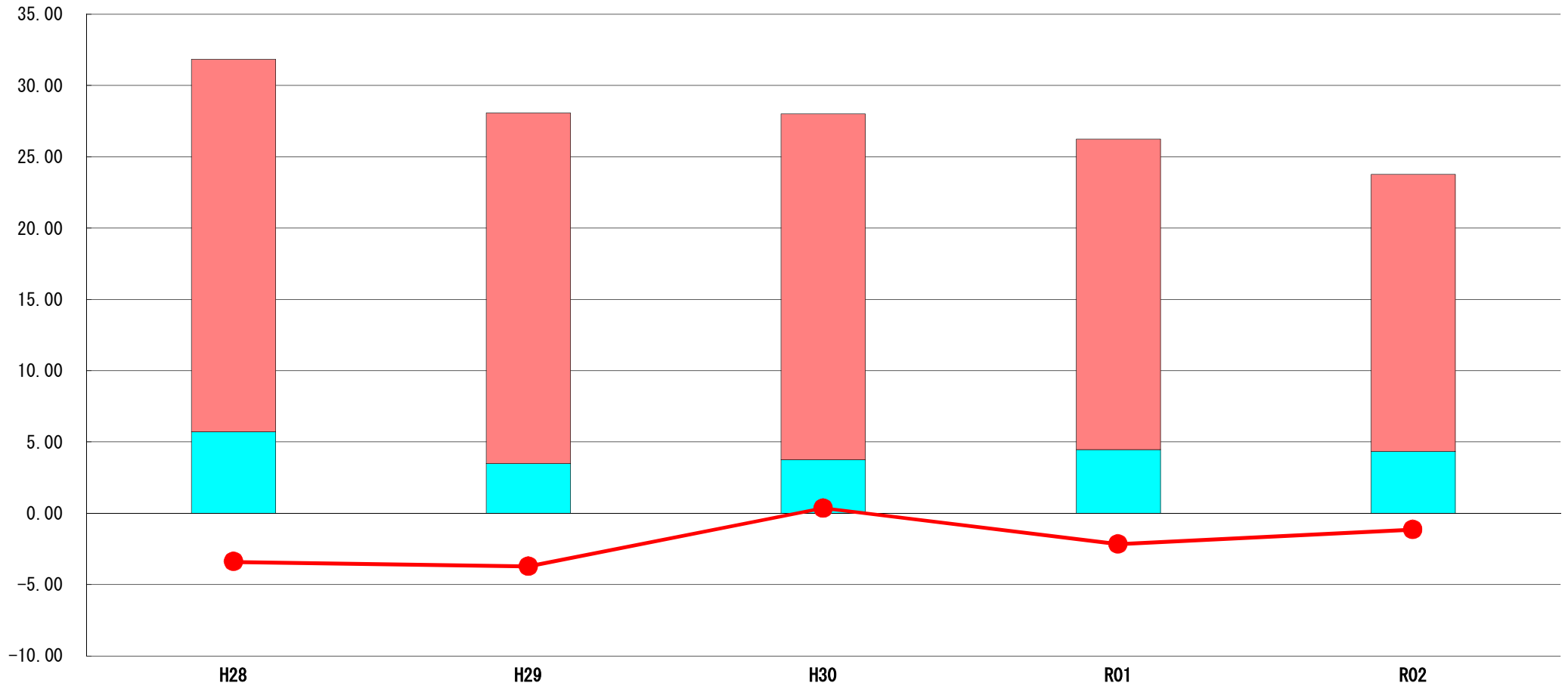
目的別歳出の分析
 衛生費、土木費、公債費は類似団体平均値を上回っているものの、それ以外については下回っている。
 衛生費については、クリーンセンターに係る経費が多額になっており、今後も近隣市町村と広域化することで維持管理費は安価になることが予想されるが、公債費は増加が見込まれる。
 また土木費は普通建設事業の増加により激増している。緊急性、費用対効果等を考慮し、事業の総量を抑制する。
 公債費においてもピークは過ぎたものの、新清施設建設に伴う起債が増えるので、今後は投資的事業を抑制する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

奈良県広陵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		26.14	24.60	24.22	21.76	19.43
 実質収支額		5.71	3.47	3.77	4.48	4.32
 実質単年度収支		▲ 3.39	▲ 3.72	0.37	▲ 2.15	▲ 1.14

分析欄

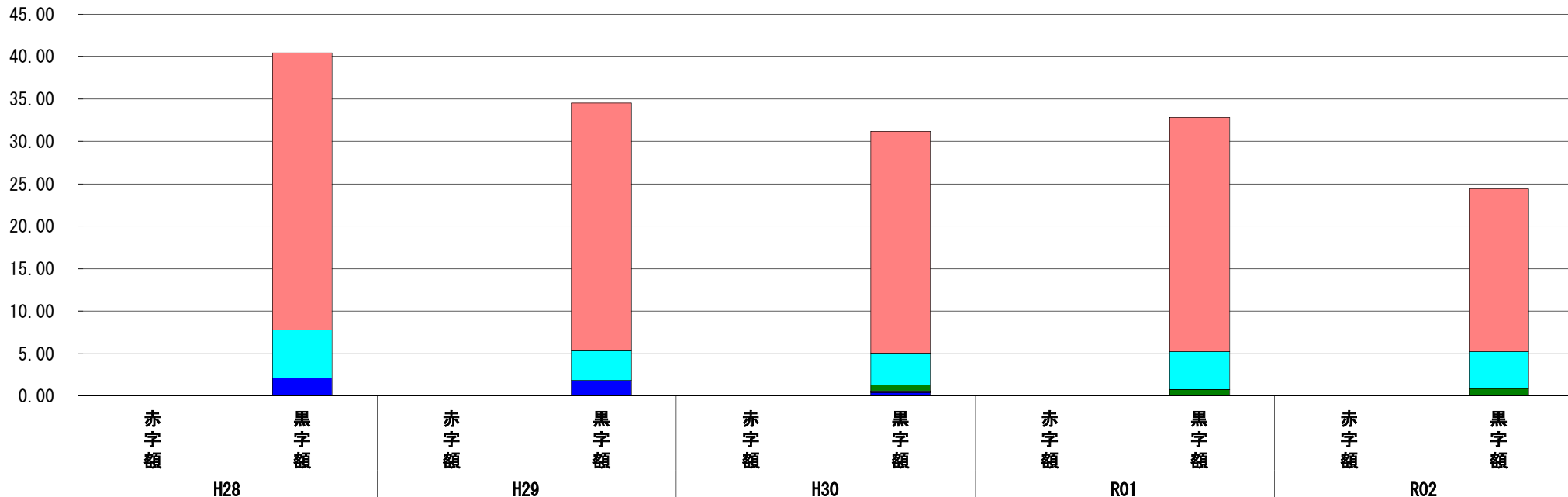
ここ数年大規模な事業（北かぐやこども園建設・西小学校増築等）が立て続けに整備され、財源確保のため基金を取り崩しているため、実質単年度収支は赤字となっている。今後は費用対効果を考慮した各事務事業の見直し等の取り組みを推進し、実質単年度収支の改善を図り、基金に頼らない財政構造の構築を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

奈良県広陵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		32.65	29.21	26.10	27.61	19.19
一般会計		5.70	3.47	3.76	4.47	4.31
下水道事業会計		-	-	0.72	0.76	0.75
国民健康保険特別会計		-	-	0.10	0.00	0.16
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		-	-	0.01	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
墓地事業特別会計		0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
学校給食特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		2.10	1.86	0.44	0.00	0.00

分析欄

全体的には黒字であるが、黒字額が年々減少傾向となっている。その要因として、水道管の老朽化による耐震化事業を実施したことにより、水道事業会計の黒字額が減少してきていることが挙げられる。

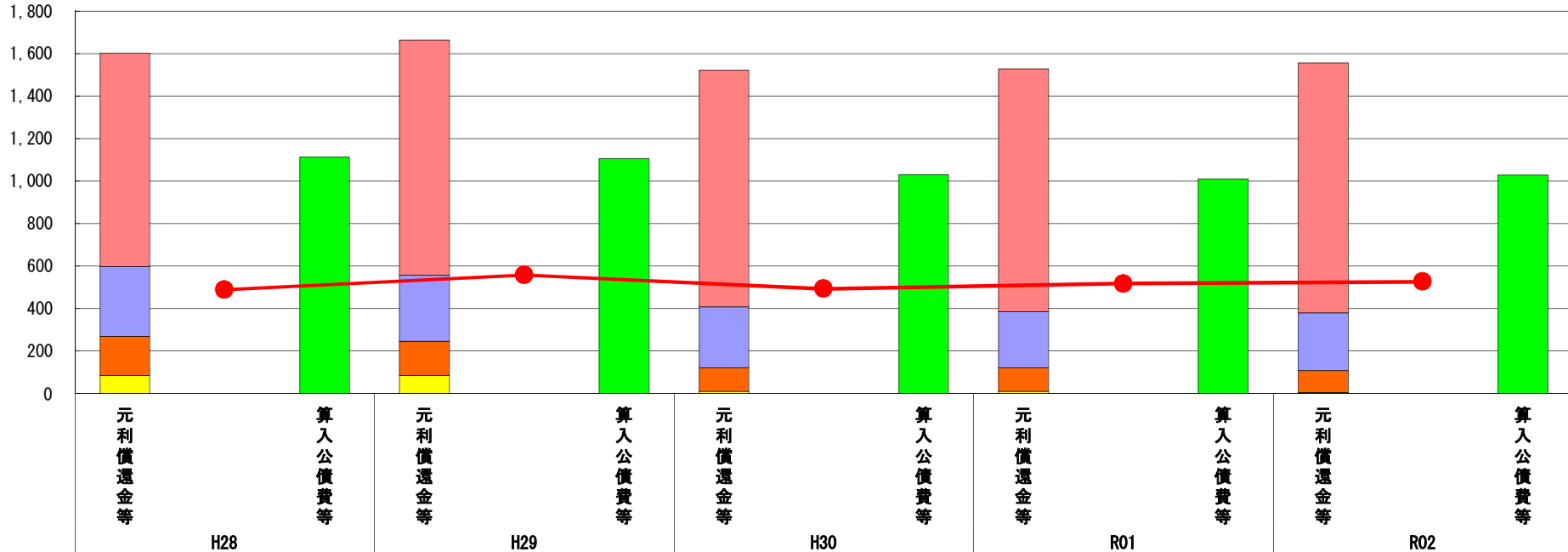
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

奈良県広陵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,004	1,107	1,115	1,143	1,176
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	328	309	286	264	270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	183	163	111	110	103
	債務負担行為に基づく支出額	86	85	11	11	6
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,112	1,106	1,030	1,010	1,029
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	489	558	493	518	526

分析欄
 公共事業の増加に伴い、元利償還金の増加傾向が続いている。今後も新清掃施設建設、緊急内水対策事業等の大型事業に伴い、起債の増加が見込まれる。
 引き続き、普通建設事業の総量抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄
 該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

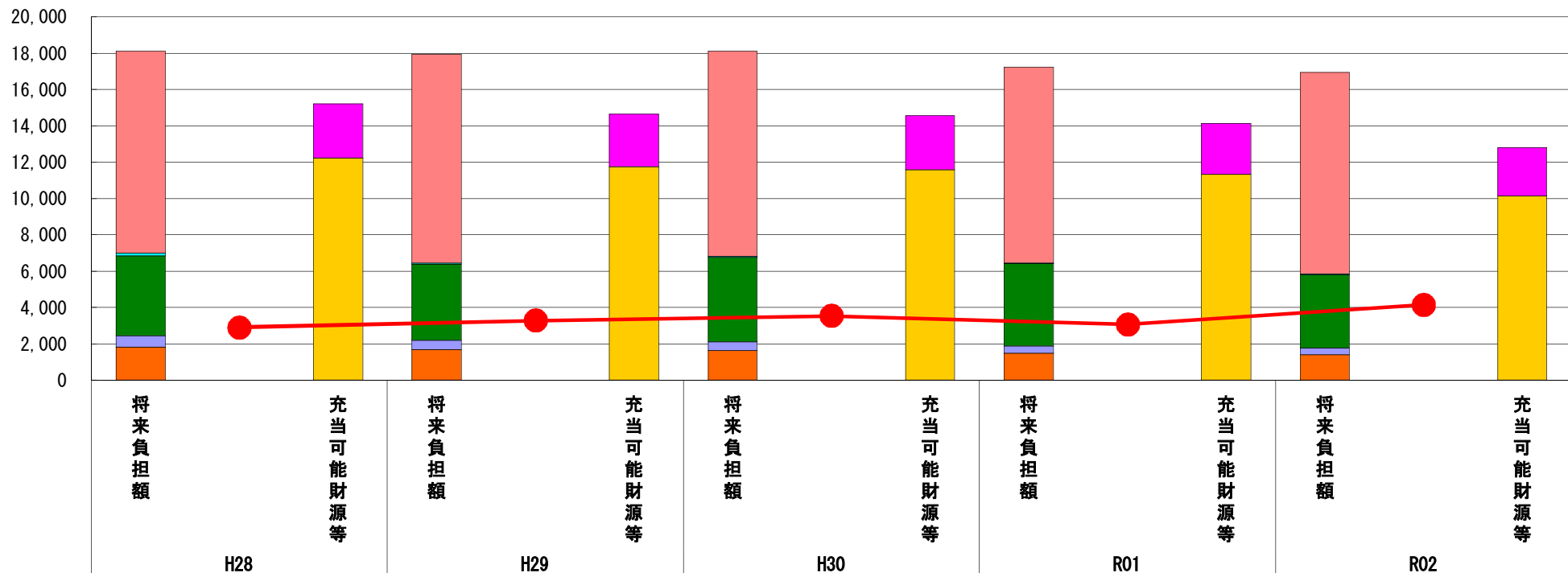
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

奈良県広陵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,129	11,479	11,282	10,767	11,106
	債務負担行為に基づく支出予定額		152	67	56	46	39
	公営企業債等繰入見込額		4,373	4,188	4,662	4,522	4,028
	組合等負担等見込額		628	512	466	405	386
	退職手当負担見込額		1,836	1,692	1,640	1,484	1,394
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,966	2,903	2,962	2,808	2,648
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		12,235	11,745	11,599	11,339	10,150
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,917	3,290	3,545	3,076	4,155

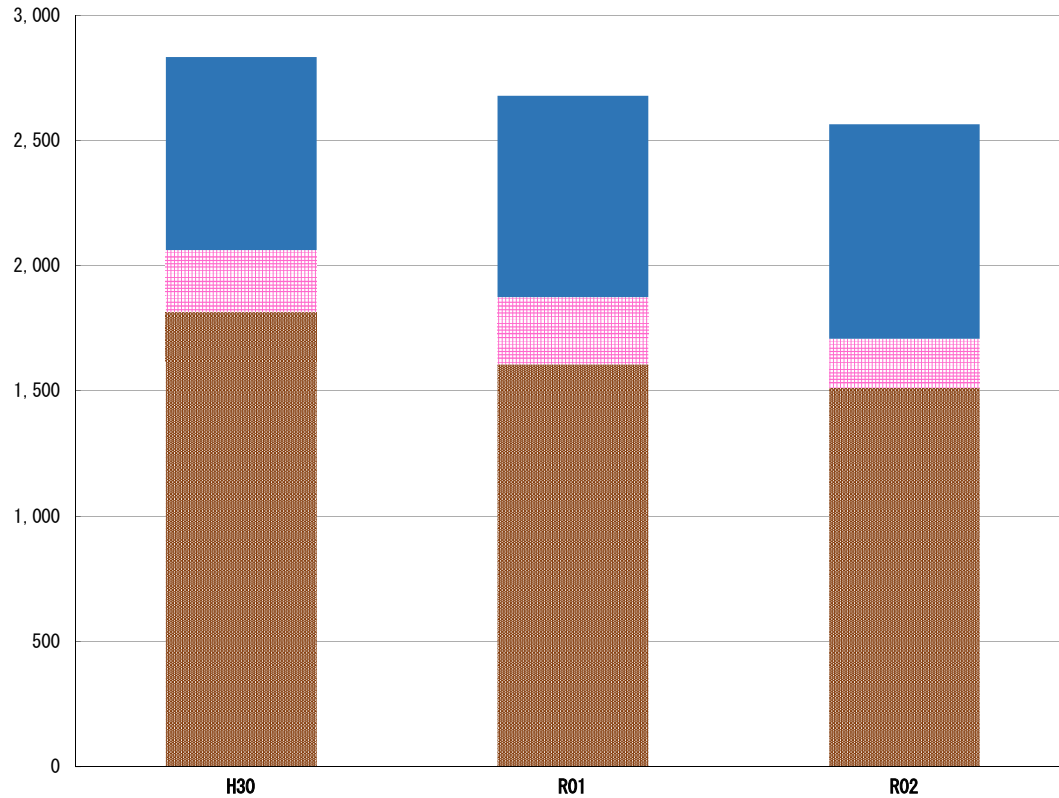
分析欄

将来負担軽減のため、公共事業に係る起債の発行を抑制してきたが、今後、新清掃施設建設や緊急内水対策事業の財源として起債を発行することにより、地方債現在高が増加する見込みである。
さらに施設の老朽化に対する維持管理費も増加することが想定される。
地方債残高が増えすぎないように、地方債の発行を伴う普通建設事業の総量抑制に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,815	1,607	1,513
減債基金		248	268	196
その他特定目的基金		770	804	856
新清掃施設建設基金		275	318	352
地域振興基金		291	291	291
みどりのふるさと応援基金		36	44	67
ふるさと基金		76	57	50
環境施設整備基金		46	46	46
基金残高合計		2,834	2,680	2,564

令和2年度

奈良県広陵町

基金全体

（増減理由）

令和2年度末の基金残高は、普通会計で約25億64百万円となっており、前年度から約1億16百万円の減少となっている。これは、その他目的基金で約52百万円の積立が増加した一方で、財政調整基金で約94百万円、減債基金で約72百万円減少したことが主な要因である。

（今後の方針）

減債基金及びその他目的基金については、目的に応じ計画的に積立を実施する。財政調整基金については、積立金の取り崩しを前提としない予算編成になるように、事務事業の必要性について精査し、支出額の削減に努める必要がある。

財政調整基金

（増減理由）

令和2年度の基金残高は、約15億13百万円となっており、前年度から約94百万円の減少となっている。令和2年度において、減少となった主な要因は、土地開発公社へ7億円の貸し付けを実施したことによるものである。

（今後の方針）

費用対効果を勘案し、スクラップ&ビルドの考えに基づき、事業の必要性を見直し、基金の取り崩しを前提としない予算編成になるように努めながら、今後施設の更新時のための財源として基金の積立が行えるよう努める。

減債基金

（増減理由）

令和2年度末の基金残高は、約1億96百万円となっており、前年度から約72百万円の減少となっている。令和2年度において減少となった要因は、さわやかホールのテールヘビー償還に伴い、取り崩しを行ったためである。

（今後の方針）

令和3年度においても、さわやかホールのテールヘビー償還の財源として活用するため、さらに基金残高が減少する。令和3年度以降は起債の償還のピークは超えるものの、今後も大型事業や公共施設の更新・維持管理に多額の経費が見込まれる為、計画的に積立てていくこととする。

その他特定目的基金

（基金の用途）

新清掃施設建設基金：ごみ焼却施設及び中継地の建設予定のための準備基金。
 地域振興基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図るため。
 ふるさと基金：ふるさとづくり事業にあたるため
 環境施設整備基金：環境施設整備促進対策に要する経費の財源に充てるため
 みどりのふるさと応援基金：ふるさと納税のあったものについて積み立てたもの。

（増減理由）

新清掃施設建設基金：建設資金のため34百万円積立を行った。
 地域振興基金：増減なし。
 みどりのふるさと応援基金：ふるさと納税を充当する事業を検討し充当する。
 ふるさと基金：ふるさと推進事業のため7百万円取り崩して充当した。
 環境施設整備基金：増減なし。

（今後の方針）

過度に基金に頼ることのないよう注視する。